

ODA =人口・開発= クォーターリー

【発行】

財団法人アジア人口・開発協会（APDA）

【編集協力】

財団法人家族計画国際協力財団（JOICFP：ジョイセフ）

NPO法人2050

国連人口基金（UNFPA）東京事務所

第17号

2007年3月1日

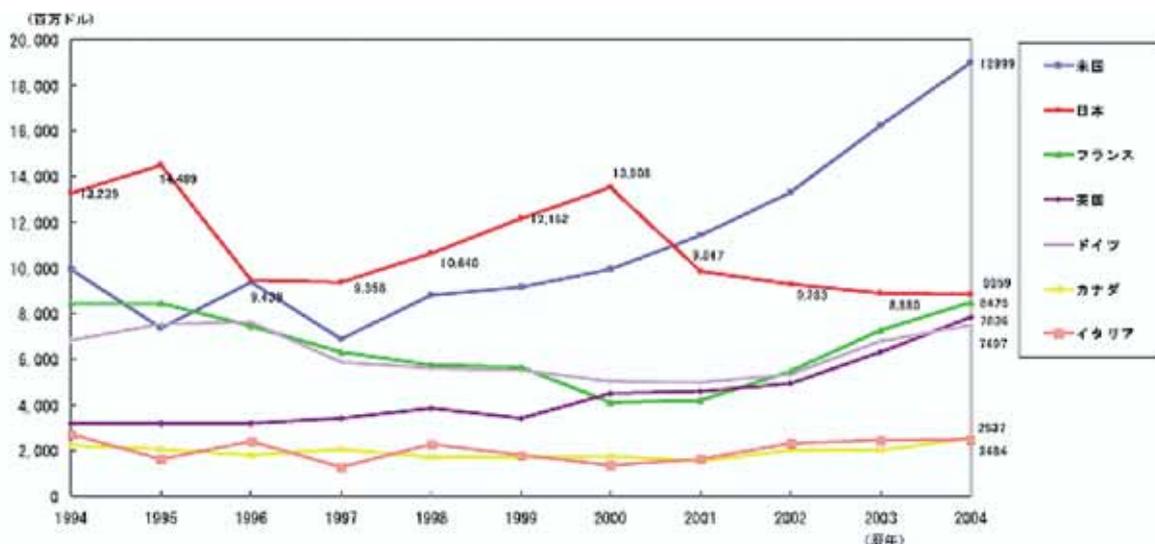
このパンフレットは日本が国連人口基金（UNFPA）や国際家族計画連盟（IPPF）などの国際機関に対する政府開発援助（ODA）を通じて世界の人口問題に対して行っている貢献と実績を年4回お知らせし、ODA活動の重要性をご理解いただくためのものです。今回のテーマは「人口問題に対するODA再考」です。

人口問題に対するODA再考

現在、日本は深刻な状況にある財政債務を改善し、将来への付けをできる限り減らすために、“乾いたタオルを絞るような”と表現をされるほど徹底した行財政改革を行い、財政収支均衡と赤字国債の削減のために懸命の努力をしています。

このような中で日本のODAは減額を続け、2008年には1986年の水準まで減少するといわれています。日本のGDPが2000年に比べて2005年では8.75%増大しているのに対してODA総額は逆に47.99%減少しているのです。日本のODAの対GNP比率は0.23%と決して高くない水準です。

図 OECD加盟国のODAの推移1994-2004



出所：http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html (2007-1-30)

国際的には2000年9月に国連総会決議として採択された「ミレニアム開発目標 (MDGs)」達成のためにもGNP 0.7%をODAに向けるという目標がコンセンサスとなりつつあります。このような中で日本の減額は国際的にも際立ったものとなり、国際的な公約に背を向けているといっても過言ではありません。

もちろん関係者の多大な努力で人道的な対処でもある人口問題に関するODAはできる限りその凋落を食い止めています。しかしながら、ODA全体の減額に加え国連に対する義務的拠出金の大幅な増加の影響を受け、主要な国際機関であるUNFPAならびにIPPFに対する拠出は1998年に比べて37%もの減額となっています。国際的に見れば1994年にエジプトのカイロで開催された「国際人口開発会議 (ICPD)」で参加国すべてによって合意された「行動計画 (PoA)」およびその達成のための資金目標に関しても一人背を向けたような状況であり、この一方でヨーロッパ諸国の貢献の伸びが著しいこともあり、日本の人口分野での国際的地位の低下につながっています。

日本では、少子高齢化が深刻で、人口構造の面から見れば年金や社会福祉費用の支出が増大することはあっても、自然にその状態が改善されることは期待できません。このような悲観的な見通しがODA削減の論調の基盤にあると思います。しかし、国の経済力というものは人口だけで決まるものではありません。現代社会では人口規模よりも労働力の質が決定的な要因といえます。

また国際的な支援の原則から言えば、「わが国の財政危機は国内の官民のバランスシートの問題であり国際約束は国際約束として遵守すべし、というのがGNP比例原則である。」*¹と指摘される通りであり、国際的なプレゼンスの面から考えると深刻な問題となっています。もちろん国民感情の問題として、「年金も十分でないのに」、「生活は苦しいのに」、「決して豊かな生活をしているわけではないのに」、なぜ援助などに税金を振り向けなければならないのかという意見が出てきます。またODAをめぐる不透明な会計処理や在外公館の経費などが槍玉に挙がり、国民に無駄遣いという印象を与えてしまっていることも残念ながら事実です。同時にフリーターやワーキング・プアなどの問題の背景にある社会的格差の拡大が、被害者意識を拡大させ、このようなメディアによるネガティブな報道に対する反応が大きなものとなっています。国民の代表である国会議員がこのような声に耳を傾けることは重要なことです。

しかし本来は是々非々の問題として、それぞれにその重要性や問題点に応じた明確な対処をしていくべき事柄がすべて否定されてしまうような現状は将来に大きな禍根を残すこととなります。現在のこのような環境を改善するためには、ODAの意義を問い直す必要があります。

世界の中の日本—共有財としての世界の安定—

では日本にとってODAはどのような意味があるのでしょうか。いうまでもなく日本は自由貿易で最も利益を享受している国のひとつです。例えば食料ひとつをとってもカロリーベースであれば60%を輸入に頼っています。資源小国である日本は資源を売ってくれる国があって、そして製品を買ってくれる国があって初めて経済的な繁栄を享受することができます。今では当たり前のようになっていますが、この環境は何の努力もなしに得られたものではありません。

これは第2次世界大戦のことを考えてみればよくわかります。日本は不幸にして第2次世界大戦を経験しました。戦争はアジア諸国に甚大な被害を与え、同時に沖縄戦、東京大空襲、広島・長崎に対する2度の原爆投下などをはじめとする甚大な被害が生じました。すでに60年以上を経過したにもかかわらず、この戦争のもたらした不幸は今もなお深く私たちの社会にその後遺症を与えています。

この戦争の背景には人口問題がありました。日本は明治以降、急速に人口が増加し、その結果、農村部を中心に極端な貧困が蔓延しました。この人口圧力を吸収するために日本はその勢力を国外に広げ

* 1 出所 「わが国のODA戦略について」、首相官邸、平成14年7月25日、対外関係タスクフォース

るを得ませんでした。その結果、日本は国際社会から孤立し、資源封鎖を受けたことを直接的な原因として戦争に突入したのです。農村での貧困はカラユキさんに代表される悲惨な状況を生み、青年将校たちはその正義感ゆえに義憤を抱きました。これらの条件が重なり、日本は戦争へと足を踏み入れるという合理的とは思えない判断をし、結果的に敗戦し、甚大な被害を受けたのです。

国際的に孤立するようなことがあれば、現在の日本の繁栄が維持できないのはいうまでもありません。そして世界的に人口の圧力が高まれば、資源への圧迫は増加し日本が享受している繁栄の前提となっている環境を維持することは不可能になります。しかし現在の日本人には、経済繁栄の前提となっている「条件」は意識されていないのです。

日本の安全保障としての人口問題

第2次世界大戦の前にその急激な人口増加から、日本が戦争に突入することを予見したアメリカの人口学者がいました。このように直接的原因としては意識されなくとも国際的な紛争の背景には人口問題が存在することが多いのです。現在砂漠化などの環境破壊が地球規模で大きな問題となっていますが、その背景にあるのも人口の増加と貧困による生態系の破壊であるといわれます。

日本は資源小国であり国際的な依存度のきわめて高い国です。人口構造がどう変わろうとしばらくは、この事実は変わりません。“世界の中の日本”という言葉がありますが、国際的に安定的な環境が維持されることで、日本は現在の豊かさを維持しているのです。ODAとはまさしく軍事的な安全保障ではない経済的な安全保障として国際平和を構築する活動であり、この意味で日本にとって不可欠なものであるということができます。

人口問題はこれまで人道的な問題として、純粋な国際貢献として捉えられることが多かったと思いますが、まさしく日本にとって生き残りをかけた安全保障の問題としての意味をとらえなおす必要があるでしょう。第2次世界大戦へ入っていった道のを考えれば、日本はこの問題を経験してきたはずです。資源の少ないわが国が国際社会の中で競争力を維持し、その地位を維持していくためには、若者のやる気を引き出しその能力を高めることと同時に、国際的に見て平和的な環境を作り出していくことが不可欠なのです。

そのためにも地球人口の安定化は前提条件となります。私たち日本が存立するために非常に重要な意味を持っているのです。このことは普段、目が向かないことではありますが私たちの日本の将来を考えると非常に重要な問題だと思えます。

少子高齢化を含め、日本を悲観的な論調が覆っていますが悲観の中からは何も生まれません。国会議員は国民の未来を作るうえで大きな役割を持っています。日本の未来に希望を作り出すためにも、ぜひ選挙区で、世界の中の日本、日本にとっての安全保障としての人口、そして人口問題への対処は未来を作り上げるための活動であること、そして悲惨な状況を大きく効果的に減らす活動であることをお話しください。

国会議員の人口と開発問題に対する活動支援を行っているAPDAをはじめ、ODAクオータリーに参画している人口問題に関わる日本のNGOはその活動を全面的に支援いたします。

財団法人アジア人口・開発協会（APDA）

財団法人アジア人口・開発協会（APDA）は、国際人口問題議員懇談会（JPFP）事務局、人口と開発に関するアジア議員フォーラム（AFPPD）議長事務所として日本とアジアの国会議員による人口と開発に関する活動支援と政府委託調査を主体とする調査研究事業を実施しています。APDAはAFPPDの設立母体として1982年2月に設立され、本年2月に設立25周年を迎えました。この設立25周年にあわせてAPDA主催でアジアの国会議員による「第23回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議」も開催されました。会議では扇千景・参議院議長が開会宣言を行い、さまざまな分野に対する熱心な討議の結果、「これからの25年に向けて」という提言を採択しました。

この25年の間にアジアの人口問題は安定化の方向へと大きく舵を取り、JPFP活動、AFPPD活動の支援を通じAPDAもその一端を担いえたのではないかと自負しています。25周年を記念して開催された祝賀レセプションでは、柳沢伯夫・厚生労働大臣、麻生太郎・外務大臣、松岡利勝・農林水産大臣が祝辞を述べ、「23回人口と開発に関するアジア国会議員会議」に参加した各国代表議員、国際人口問題議員懇談会会員議員、UNFPAやIPPFなど国際機関を始め、関係団体が参加しました。人口問題の解決と持続可能な開発の達成は、人類の平和的な未来を築くための前提条件であり、これらの解決なくして日本の未来も世界の未来もありえない、という信念を新たに、次の25年に向けて果敢な挑戦を続けていきたいと思っています。



NPO法人 2050

リプロダクティブヘルスとHIV/エイズ

今回は「人口問題に対するODA再考」がテーマです。最近まで、世界人口問題解決のためにリーダーシップを取っていた日本の陰が薄くなりつつある現在、これは大変に時宜を得たテーマと申せましょう。

NPO法人2050は世界的なHIV/エイズの蔓延、特にアジアの急速な蔓延に大変な危機感を抱いております。アジアの政治指導者たち、特にわが国の政治家が危機感を持って有効な対策を採らないと、アジアはアフリカ南部諸国の二の舞いになるでしょう。人口大国・中国とインドを抱えたアジアでは最近、流行が目立ち、夫やパートナーからの感染によって女性の患者数が増加してきています。そのため、リプロダクティブヘルス（性と生殖に関する健康）を通じて、HIV/エイズ対策を行なうのが最も有効であると考えられます。

他の先進諸国と比較して日本の国連人口基金に対する拠出金や支援が見劣りする昨今、日本は積極的に国連人口基金に対する任意拠出金を増額したり、HIV/エイズ防止のための信託基金を設けたりして、アジアの先進国として、蔓延を食い止める責任があります。

国際社会では、2005年のグレンイーグルズG8サミット、2006年の「国連エイズ対策レビュー総会」、トロントでの国際エイズ会議などの国際会議でHIV/エイズの予防・ケア・治療への普遍的アクセスなどを積極的に取り上げています。日本が人類の将来、アジアの将来のために、必要なビジョンを示し、積極的な提言と活動資金を提供することで、世界の人口問題の指導的な立場を再び確立することを、アジア諸国は望んでいます。アジアの将来に責任を持つ日本。政治家の方々の再考を切に求めます。

財団法人家族計画国際協力財団（JOICFP：ジョイセフ）

都市化、少子化、家族の暮らし

国連の推計によれば今年、つまり2007年に都市人口が農村人口を上回るようになっていきます。こんなに早く地球上で都市に住む人の数が農村に住む人の数を超えることになるとは、かつて誰が予測したのでしょうか？

アジア、アフリカそして中南米でも多くの途上国では都市に、特に首都に人口が集中しています。日本の交通渋滞など顔負けの光景が至るところで見られます。バンコク、マニラ、ジャカルタや北京など多くのアジアの首都や大都市で交通渋滞が発生し、大気汚染が人々の健康を脅かしています。

都市の生活

中でもバンコクは早い時期から渋滞が問題になっていました。以前からバンコクに出張するときは仕事をする相手の組織にもっとも近い場所に宿泊することが常識でしたし、面会の約束を取り付けるときも、自分の到着時間をはっきり指定できず、1時間程度の余裕を持って移動していました。夜、美味しいタイ料理を食べに行きたくても、渋滞を考えて我慢することがしばしばありました。このような都市での生活は家族にも大きな犠牲を強いることになります。



バンコク市内 1995年
© DigPlan

典型的な出勤風景をご紹介します。朝6時ごろマイカーに親子4人が乗っています。お父さんは運転中で車の中にワイシャツと背広、ネクタイがかかっています、お母さんは助手席でお化粧中、子ども2人はまだ眠そうにしながら後部座席で朝食を食べています。家族全員を送り届けてお父さんが職場に到着するのは8時ごろ。お父さんは、仕事を終えて帰宅時は逆ルートで家族を拾っていきます。夕方5時直後に職場を出ても、学校で待っている子どもたちを拾えるのは6時ごろ。帰宅途中でご飯のおかずを買い、自宅での夕食は7～8時。毎日4～5時間は車の中での生活です。大雨や事故があったりしたら、さらに渋滞します。

昨年、北京や上海で生活する家族の話聞く機会がありました。1人っ子の親たちは子どもの教育に最大の投資をしています。小学生の1週間は学校での授業のあとも補修とお稽古三昧。ほぼ365日、勉強とお稽古で明け暮れています。今流行っているのは英語、コンピューター、ピアノ、ダンスなどです。習い事をする時はすべて親が送り迎えをします。子どもたちに学校とお稽古で1週間1日も休みがないことに不満はないかと聞くと「楽しい！」という答えが返ってきました。親にとっては経済的な負担はもちろん、送り迎えなどにかかる物理的負担も大きく、2人で働いても1人の子どもを育てるのがやっただそうです。韓国のソウルでも同じような状況だと聞きました。女性にはさらに家事の負担が大きいのです。

都市問題は農村問題

このように都市に人口が集中し、競争がますます激しくなる中では少子化が進むのは避けられないと言えます。いかに子どもをもちたいと希望しようと物理的にも経済的にも楽しんで子どもを産み育てるにはほど遠い環境にあるのです。

わずかな土地を耕しながら、子どもたちにはできる限りの学問を身につけさせて、自立させ、故郷をはなれて都市で農民ではない暮らしをさせたいという農民の話聞くにつけ、「都市問題は農村問題だ」と改めて思いました。

国連人口基金（UNFPA）東京事務所

「世界人口の年齢構造変容：高齢化と若者人口の増加」

国連経済社会理事会に設置されている人口開発委員会は、「人口の年齢構造変容と開発におけるその関連」を2007年のテーマとしています。先進国では少子高齢化が進んでいる一方、開発途上国では依然として人口増加傾向が続いており、特に25歳未満の若者の人口は世界人口の半分の約33億人にのぼります。

折しも日本では、今春より団塊の世代が退職を迎え、その社会的影響が注目されています。そこで、3月14日（水）～16日（金）の3日間にわたり、全米退職者協会（AARP）、高齢社会NGO連携協議会（高連協）が中心となり、「アジア高齢社会国際会議 リタイアメント新創造～世界的エイジレス社会の到来とその機会」と題する国際会議を開催します。アジア諸国からの政策決定者や研究者を招き、グローバルな高齢化、とりわけアジア諸国に重点を置いた全体動向と経済・社会的影響について討議を行います。国連人口基金東京事務所も後援者として協力することになっています。15日には、国連大学ビルにおいて一般公開フォーラムも予定されていますので、参加ご希望の方は、当事務所（TEL03-5467-4684またはtokyo.office@unfpa.or.jp）までお問合せください。

国連人口基金は、世界の人口問題を様々な側面から分析、解説する「世界人口白書」を毎年発行しています。6月27日に発表される今年の白書のテーマは「都市化」です。昨年初めて、若者に焦点を当てた白書の別冊を作成しましたが、今年も同様に若者をクローズアップした別冊（英文のみ）を発行します。現在、世界の若者の87%は開発途上国に住んでいますが、性的にも活発な世代に対するHIV／エイズ予防も含みりプロダクティブ・ヘルスケアへの取り組みはグローバルな責務となっています。国連人口基金は、若い世代のニーズに対応したヘルスケアや教育、職業訓練などを提供するプログラムを開発途上国で実施・支援しています。

財団法人アジア人口・開発協会（APDA：アプダ）

〒160-0022 東京都新宿区新宿1-5-1-3F
TEL：03-3358-2211・FAX：03-3358-2233
E-mail：apda@apda.jp

財団法人家族計画国際協力財団（JOICFP：ジョイセフ）

〒162-0843 東京都新宿区市谷田町1-10 保健会館新館
TEL：03-3268-5875・FAX：03-3235-7090
E-mail：info@joicfp.or.jp
URL：http://www.joicfp.or.jp

NPO法人 2050

〒106-0047 港区南麻布3-5-12 仙台坂ハイツ201
TEL：03-5420-1425・FAX：03-3443-9319
E-mail：mail@npo2050.org
URL：http://www.npo2050.org

国連人口基金（UNFPA）東京事務所

〒150-0001 東京都渋谷区神宮前5-53-70 UNハウス7F
TEL：03-5467-4684・FAX：03-5467-8556
E-mail：tokyo.office@unfpa.or.jp
URL：http://www.unfpa.or.jp
http://www.unfpa.org

今回ご紹介したのは、私たちが国連人口基金（UNFPA）、国際家族計画連盟（IPPF）の支援を受けて実施した事業のなかのごく一部です。これから4半期ごとに私たちの活動の概要をお知らせいたします。また「このような情報を知りたい」「このような活動を行ってはどうか」というご意見をお待ちしております。